

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2017年1月27日
信託期間	2017年1月27日～2027年1月26日（10年）
運用方針	わが国の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。企業成長が見込める投資テーマに注目し、投資テーマに関連するわが国の株式（上場予定を含みます。）に投資します。銘柄選定にあたっては、綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、株価成長が見込める銘柄を厳選します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月26日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

ホームページアドレス

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号)0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



運用報告書（全体版）

第2期

決算日 2019年1月28日

日本成長テーマフォーカス (愛称) グランシェフ

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本成長テーマフォーカス（愛称：グランシェフ）」は、去る2019年1月28日に第2期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

大和住銀投信投資顧問株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社となる予定です。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

日本成長テーマフォーカス

愛称：「グランシェフ」

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式先物 組入比率	株式先物 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 込金	騰落 率			
(設定日) 2017年1月27日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 2,854
第1期(2018年1月26日)	12,590	1,300	38.9	94.1	13.8	3,133
第2期(2019年1月28日)	9,663	0	△23.2	88.1	11.1	2,513

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額等の推移

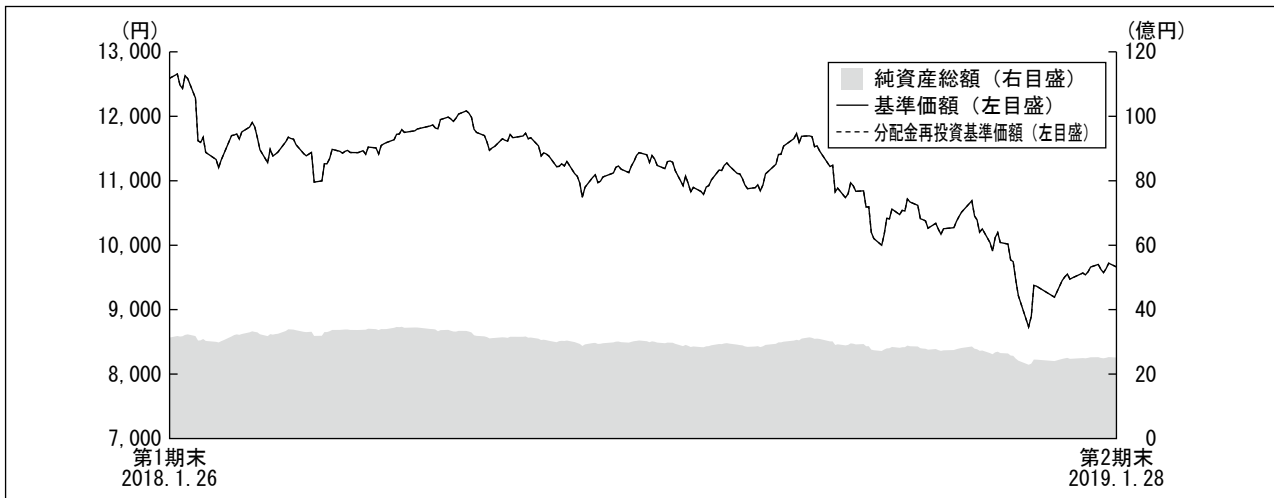
年月日	基準価額		株式先物 組入比率	株式先物 組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年1月26日	円 12,590	% —	% 94.1	% 13.8
1月末	12,432	△ 1.3	90.5	7.0
2月末	11,837	△ 6.0	85.2	13.4
3月末	11,488	△ 8.8	88.1	10.2
4月末	11,749	△ 6.7	91.4	8.8
5月末	11,511	△ 8.6	92.0	5.6
6月末	11,301	△10.2	87.4	10.8
7月末	11,285	△10.4	88.4	11.1
8月末	11,229	△10.8	87.9	11.2
9月末	11,691	△ 7.1	86.0	11.1
10月末	10,417	△17.3	88.3	11.1
11月末	10,557	△16.1	88.6	11.2
12月末	9,366	△25.6	88.2	11.0
(期末) 2019年1月28日	9,663	△23.2	88.1	11.1

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第2期首：12,590円

第2期末：9,663円（既払分配金 0円）

騰落率：△23.2%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

ROE（自己資本利益率）に対する意識の向上と、それに伴う株主還元の拡大が上昇要因となりました。また、企業業績の拡大が上昇要因となりました。

（下落要因）

貿易戦争や地政学リスクなどの国際問題が下落要因となりました。また、期初には、円高ドル安が下落要因となりました。

日本成長テーマフォーカス

愛称：「グランシェフ」

【投資環境】

期初は、米雇用統計の発表を発端に、米長期金利が急上昇しインフレ懸念が台頭したことから米国株式市場が急落し、円高にもなったことから日本株も下落しました。その後、為替相場の落ち着きとともに日本株も反転しましたが、米中の貿易戦争リスクなどの国際問題が相場の重石となりました。2018年8月半ばから9月にかけては、米景気の拡大を受けた円安や中国政府による財政拡大観測等に支えられて上昇する局面も見られましたが、米金利の上昇や米中貿易戦争に伴う景気減速懸念から市場は調整色を強め、12月末にかけて大きく下落しました。2019年1月に入り、いくぶん値を戻したものの、当期はマイナスのリターンに終わりました。

【ポートフォリオ】

企業成長が見込める中長期の投資テーマに注目して銘柄を厳選しています。現時点で投資テーマは5カテゴリー、17投資テーマを選定しており、適宜入れ替えを実施しています。また、自然言語系のAI（人工知能）を導入したことで、効率的な調査体制を確立しました。AIによる示唆と、当ファンドがこだわる企業への直接取材をもとに、パフォーマンスの向上を獲得していきたいと考えています。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第2期	
	2018年1月27日 ～2019年1月28日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,661	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

中長期の投資テーマによって大きな成長が期待できる銘柄への投資を継続します。そのために、直接取材を重視した銘柄調査を行っていきます。なお、株価指数先物の買いヘッジを含めた実質株式組入比率は、9割以上の高位を保つ方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年1月27日～2019年1月28日		
	金額	比率	
信託報酬	176円	1.564%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,239円です。
(投信会社)	(85)	(0.760)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(85)	(0.760)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.043)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	43	0.382	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(39)	(0.348)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(4)	(0.033)	
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	220	1.956	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年1月27日から2019年1月28日まで)

■株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	株 3,063,900 (△ 4,400)	千円 5,054,554 (-)	株 3,429,900	千円 5,055,661

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 1,678	百万円 1,789	百万円 -	百万円 -

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年1月27日から2019年1月28日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,110,215千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,696,294千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.74

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

日本成長テーマフォーカス
愛称：「グランシェフ」

主要な売買銘柄

(2018年1月27日から2019年1月28日まで)

■株 式

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ		168.1	117,968	701	三菱UFJフィナンシャル・グループ		168.1	109,608	652
三菱商事		29.4	91,758	3,121	三井物産		39.8	74,941	1,882
村田製作所		5.6	88,990	15,891	ファーストリテイリング		1.4	72,031	51,450
ファーストリテイリング		1.4	65,536	46,811	みずほフィナンシャルグループ		375.8	71,160	189
ソフトバンクグループ		7	58,377	8,339	日東紡績		28	68,918	2,461
日本ユニシス		23.4	58,029	2,479	ソフトバンクグループ		7.6	68,728	9,043
ソニー		9.3	56,707	6,097	電通国際情報サービス		19.7	66,418	3,371
アイシン精機		9	52,882	5,875	SUBARU		18	64,860	3,603
日本たばこ産業		16.8	52,581	3,129	村田製作所		4	62,350	15,587
日特エンジニアリング		13.1	50,357	3,844	メガチップス		20.2	60,408	2,990

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2018年1月27日から2019年1月28日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

日本成長テーマフォーカス
愛称：「グランシェフ」

組入資産の明細

2019年1月28日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（一）			
三井松島ホールディングス	34.8	—	—
石油資源開発	12.3	—	—
建設業（3.9%）			
大林組	—	35.4	36,072
鉄建建設	7.2	—	—
ピーエス三菱	—	29.4	16,669
東亜道路工業	6.3	1.7	5,108
東洋建設	42.7	37.3	14,547
日本電設工業	—	5.6	13,120
食料品（6.1%）			
森永製菓	—	3.9	17,316
ブルボン	14	8.3	15,811
日清オイリオグループ	—	6.3	20,128
エスビー食品	4	6	24,750
あじかん	—	29.7	33,679
日本たばこ産業	—	8.7	23,877
繊維製品（1.0%）			
グンゼ	4.6	—	—
ユニチカ	30.2	13.3	6,902
セーレン	7.6	8	14,216
デサント	6.4	—	—
パルプ・紙（0.8%）			
ハビックス	20.1	20.7	16,849
化学（5.9%）			
トクヤマ	9	—	—
デンカ	—	4.9	16,807
KHネオケム	8.9	—	—
ダイセル	—	27.2	30,518
積水化学工業	—	15.8	25,627
旭有機材	8.7	—	—
扶桑化学工業	5.5	4	8,356
ファンケル	—	8.8	21,551
ユニシ	—	16.4	27,027
医薬品（2.8%）			
日本新薬	—	3.6	23,904
バイオフェルミン製薬	4.9	4.9	11,720
鳥居薬品	6.7	—	—
大塚ホールディングス	—	4.6	19,931
ペプチドリーム	—	1.6	7,240
石油・石炭製品（0.7%）			
富士石油	19	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
JXTGホールディングス	—	26.8	15,589
ゴム製品（一）			
西川ゴム工業	7.6	—	—
ガラス・土石製品（0.1%）			
日東紡績	10	—	—
ジオスター	15.5	7	2,989
東洋炭素	14.1	—	—
非鉄金属（1.7%）			
大紀アルミニウム工業所	30.7	62.7	36,554
UACJ	8.6	—	—
リョービ	5.8	—	—
金属製品（1.5%）			
天龍製鋸	—	3.9	11,700
東プレ	—	9	21,204
機械（5.7%）			
日本製鋼所	12.5	—	—
アイダエンジニアリング	15.8	13	10,101
ソディック	18.2	—	—
日特エンジニアリング	—	6.4	16,115
野村マイクロ・サイエンス	—	19.5	12,519
ペガサスミシン製造	—	12.1	8,978
ニッセイ	10.6	4.2	4,683
瑞光	—	3.7	9,364
オカダアイオン	—	11.7	17,667
澁谷工業	—	9.7	35,211
アネスト岩田	9.4	—	—
竹内製作所	5.3	—	—
アマノ	7	—	—
放電精密加工研究所	—	8.8	10,700
不二越	50	—	—
日本トムソン	19.8	—	—
電気機器（11.9%）			
安川電機	5.8	—	—
山洋電気	3.2	—	—
東芝テック	35	—	—
日本電産	3.5	1.3	16,796
SEMITEC	1.5	2.8	16,016
サンケン電気	55	—	—
アンリツ	—	8.4	13,843
ソニー	—	7.8	41,909
TDK	—	2.2	17,600
santec	—	15.2	13,771

日本成長テーマフォーカス

愛称：「グランシェフ」

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
メイコー	—	7.1	13,958
フォスター電機	5.1	—	—
マクセルホールディングス	13.3	—	—
精工技研	—	7	12,670
新電元工業	—	2.7	11,502
チノー	—	10.5	13,230
エスベック	—	5.4	10,729
メガチップス	20.2	—	—
A S T I	—	6.9	11,750
エノモト	8.8	6.9	5,706
三井ハイテック	—	10.6	9,932
太陽誘電	—	4.6	8,353
村田製作所	—	1.6	23,832
日本タングステン	8.7	9	21,303
輸送用機器 (5.0%)			
豊田自動織機	6.8	8.6	46,354
デンソー	6.1	5.1	25,918
日野自動車	—	25.8	28,973
フタバ産業	29.3	—	—
太平洋工業	23	6.4	9,728
マツダ	15.3	—	—
S U B A R U	6.4	—	—
ヨロズ	8.6	—	—
精密機器 (1.4%)			
シグマ光機	11.3	—	—
東京計器	13.7	—	—
東京精密	6	—	—
H O Y A	—	4.9	30,497
その他製品 (3.1%)			
パイロットコーポレーション	—	2.7	13,986
タカラトミー	21	—	—
ヨネックス	—	17.3	12,283
任天堂	1.7	1.3	42,783
グローブライド	10	—	—
電気・ガス業 (2.9%)			
北海道電力	—	34	25,908
エフオン	—	16.5	13,893
メタウォーター	—	8	23,552
陸運業 (1.5%)			
京浜急行電鉄	11.1	—	—
西武ホールディングス	—	18.1	33,720
ゼロ	4.3	—	—
ヤマトホールディングス	14.3	—	—
海運業 (-)			
日本郵船	11.6	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
空運業 (1.8%)			
日本航空	—	10.2	40,045
倉庫・運輸関連業 (2.3%)			
三井倉庫ホールディングス	—	18.2	34,944
内外トランスライン	—	11.2	15,388
情報・通信業 (12.6%)			
エイチーム	4.4	6.7	11,731
テクノスジャパン	—	13.7	10,781
I G ポート	9.8	—	—
モバイルファクトリー	14	—	—
エルテス	15.3	—	—
フューチャー	—	19	28,063
伊藤忠テクノソリューションズ	5.2	7.8	17,316
電通国際情報サービス	14	—	—
東映アニメーション	—	14.1	59,502
デジタルガレージ	—	3.8	9,709
日本ユニシス	—	20.6	51,850
東京放送ホールディングス	11.1	—	—
日本電信電話	—	7.1	32,865
東宝	—	5.3	20,352
ソフトバンクグループ	5.1	4.5	36,342
卸売業 (7.0%)			
J A L U X	—	9	22,167
神戸物産	3.8	—	—
ラクト・ジャパン	—	0.9	6,732
デリカフーズホールディングス	—	3.7	4,995
歯愛メディカル	—	2.8	9,086
ナ・デックス	8.2	12	11,544
リックス	7.9	5.7	8,430
日本エム・ディ・エム	—	8	8,160
丸紅	—	15.7	12,864
三井物産	17.9	—	—
日立ハイテクノロジーズ	3.8	2.9	11,484
住友商事	—	14.2	23,635
三菱商事	—	11.5	35,742
西本Wismettacホールディングス	2	—	—
小売業 (4.8%)			
エービーシー・マート	2.1	—	—
アスクル	7.1	—	—
ひらまつ	38.2	—	—
ジンズ	4.3	3.2	17,792
ゴルフダイジェスト・オンライン	12.2	7.1	4,678
あさひ	—	15.8	22,199
ベガコーポレーション	15.5	—	—
ジーンズメイト	14.8	—	—

日本成長テーマフォーカス

愛称：「グランシェフ」

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
良品計画	0.5	—	—
コジマ	78.9	34.1	18,857
ユナイテッドアローズ	—	3.4	12,580
ゼビオホールディングス	13.3	—	—
ビジョナリーホールディングス	—	210.8	19,393
ヤマダ電機	32.7	—	—
サックスパーホールディングス	—	10.2	10,975
銀行業 (3.6%)			
三井住友トラスト・ホールディングス	—	8.1	34,408
七十七銀行	—	3.1	5,995
北國銀行	—	6	20,640
琉球銀行	21.1	15.6	17,674
みずほフィナンシャルグループ	324.8	—	—
証券、商品先物取引業 (1.0%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	26.3	35.2	21,225
野村ホールディングス	35.9	—	—
岡三証券グループ	59	—	—
保険業 (2.6%)			
かんぽ生命保険	9.2	—	—
東京海上ホールディングス	—	5.8	30,653
T&Dホールディングス	14.9	19	25,811
その他金融業 (1.3%)			
クレディセゾン	11.4	—	—
オリックス	—	17.1	28,787
不動産業 (4.2%)			
日本駐車場開発	147.4	97.1	14,662
ユニゾホールディングス	10	—	—
東急不動産ホールディングス	28.5	45.4	26,286
パーク24	—	6.3	16,424
三井不動産	—	14.1	36,067

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サービス業 (3.1%)			
サニーサイドアップ	23	11.2	15,041
ルネサンス	11.1	—	—
ベネフィット・ワン	9.8	7.5	25,500
ラウンドワン	31	19.6	23,324
帝国ホテル	4.7	—	—
ビケンテクノ	—	6.6	5,748
合計	千株	千株	千円
株数、金額	1,964.6	1,594.2	2,214,071
銘柄数<比率>	104銘柄	114銘柄	<88.1%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円 280	百万円 —
T O P I X		

投資信託財産の構成

2019年1月28日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 2,214,071	% 86.6
コール・ローン等、その他	342,022	13.4
投資信託財産総額	2,556,094	100.0

日本成長テーマフォーカス

愛称：「グランシェフ」

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年1月28日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,556,094,298円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	315,211,365
株 式 (評価額)	2,214,071,440
未 収 入 金	11,482,405
未 収 配 当 金	3,269,088
差 入 委 託 証 拠 金	12,060,000
(B) 負 債	42,104,092
未 払 金	19,679,991
未 払 解 約 金	101
未 払 信 託 報 酬	22,128,087
そ の 他 未 払 費 用	295,913
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,513,990,206
元 本	2,601,550,892
次 期 繰 越 損 益 金	△ 87,560,686
(D) 受 益 権 総 口 数	2,601,550,892口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	9,663円

* 元本状況

期首元本額 2,489,056,711円

期中追加設定元本額 1,312,275,054円

期中一部解約元本額 1,199,780,873円

* 元本の欠損 87,560,686円

損益の状況

自2018年1月27日
至2019年1月28日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	47,688,547円
受 取 配 当 金	47,892,282
受 取 利 息	2,624
そ の 他 収 益 金	95,031
支 払 利 息	△ 301,390
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△617,164,403
売 買 益	257,912,963
売 買 損	△875,077,366
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 34,180,867
取 引 益	17,735,727
取 引 損	△ 51,916,594
(D) 信 託 報 酬 等	△ 47,195,821
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△650,852,544
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	256,641,166
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	306,650,692
(配 当 等 相 当 額)	(175,180,423)
(売 買 損 益 相 当 額)	(131,470,269)
(H) 計 (E+F+G)	△ 87,560,686
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 87,560,686
追 加 信 託 差 損 益 金	306,650,692
(配 当 等 相 当 額)	(175,180,423)
(売 買 損 益 相 当 額)	(131,470,269)
分 配 準 備 積 立 金	257,133,892
繰 越 損 益 金	△651,345,270

* 有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	492,726円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	175,180,423
(D) 分 配 準 備 積 立 金	256,641,166
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	432,314,315
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(1,661.76)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。